

(6) 国・都支出金

- 生活保護費等の特定の事務事業に対しては、国や東京都から事業費の一定割合が交付されています。また、交付された財源は、法令等に基づく負担金、財政援助等の補助金、事務委託等の委託金に区分され、使途が特定されています（特定財源）。
- 令和3年度における国庫支出金及び都支出金は、国庫支出金は161億円余、都支出金は127億9000万円余と見込み、総額は289億円余、前年度と比較して、3億6000万円余の減となっています。
各内訳としては、国庫支出金では、社会資本整備総合交付金（街路）の減があるものの、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金や新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金などの増により、3億1000万円余の増となりました。また、都支出金においては、待機児童解消区市町村支援事業費補助金の減などにより、6億8000万円余の減となっています。
- 国の政策展開により、補助金・交付金の見直し動向があることから、今後も国や東京都の制度改革の動向を注視し、あらゆる機会を通じて、地方分権に相応しい税源移譲の枠組みを求めていきます。

国・都支出金の状況（単位：百万円、％）

区分	3年度	2年度	増減額	増減率	主な増減内容
国庫支出金	16,110	15,792	318	2.0	
負担金 (構成比)	13,785 85.6	12,952 82.0	834	6.4 3.6	
民生費	12,747	12,463	283	2.3	管内管外私立保育所171 生活保護費90 生活困窮者自立支援費44
衛生費	584	5	579	著増	新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金579
教育費	455	484	▲29	▲6.0	子育てのための施設等利用給付費▲25 幼稚園・認定子ども園施設型給付費▲4
補助金 (構成比)	2,263 14.0	2,772 17.6	▲509	▲18.4 ▲3.6	
総務費	243	236	7	3.0	個人番号カード交付補助金40 社会資本整備（安全ストック整備）▲26
民生費	749	1,150	▲402	▲34.9	保育所等整備交付金▲393 子ども・子育て支援交付金28
衛生費	542	5	538	著増	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金525
土木費	580	1,243	▲663	▲53.3	社会資本整備（街路）▲379 社会資本整備（緑地保全）▲236
消防費	0	4	▲4	皆減	消防団設備整備費補助金▲2 社会資本整備総合交付金（防災）▲2
教育費	149	134	14	10.8	学校施設環境改善交付金16 教育支援体制整備事業費補助金▲1
委託金 (構成比)	62 0.4	68 0.4	▲6	▲8.8 0.0	
総務費	2	1	0.4	31.8	
民生費	57	64	▲7	▲10.9	基礎年金等事務費委託金▲7
労働費	0,001	0,001	0	0.0	
教育費	3	3	1	21.1	

区分	3年度	2年度	増減額	増減率	主な増減内容
都支出金	12,791	13,473	▲682	▲5.1	
負担金 (構成比)	5,022 39.3	4,914 36.5	108	2.2 2.8	
民生費	4,769	4,644	124	2.7	管内管外私立保育所85 保険基盤安定負担金（国保）22
衛生費	2	2	▲0.2	▲7.4	養育医療事業負担金▲0.2
教育費	251	267	▲16	▲6.0	子育てのための施設等利用給付費負担金▲12
補助金 (構成比)	7,099 55.5	7,831 58.1	▲731	▲9.3 ▲2.6	
総務費	1,402	1,402	1	0.1	非常用電源設備設置8 オリンピック・パラリンピック区市町村支援事業▲5
民生費	4,388	4,732	▲344	▲7.3	待機児童解消区市町村支援事業▲307 介護施設等開設準備支援事業▲41
衛生費	209	137	72	52.4	とうきょうママ/パパ応援事業52 医療保健政策区市町村包括補助事業16
労働費	8	8	▲0.3	▲3.4	地域人材確保・育成支援事業費補助金▲0.3
農業費	15	40	▲26	▲63.8	都市農業活性化支援事業▲17 都市農地保全支援プロジェクト事業▲9
商工費	13	15	▲2	▲12.5	商店街チャレンジ戦略支援事業補助金▲2
土木費	660	1,114	▲454	▲40.8	市町村土木補助事業▲246 緑地保全事業▲220
消防費	6	3	3	123.4	防災活動拠点電源確保事業補助金6
教育費	398	379	18	4.8	学校マネジメント強化モデル事業41 冷房化支援特別事業▲40
委託金 (構成比)	670 5.2	729 5.4	▲59	▲8.1 ▲0.2	
総務費	621	667	▲46	▲6.9	国勢調査事務▲136 都議会議員選挙事務97
民生費	12	13	▲1	▲4.5	母子・父子福祉資金貸付事業事務費委託金▲1
衛生費	12	16	▲4	▲23.9	風しん抗体検査事業▲3 精神保健福祉事務▲1
土木費	16	22	▲6	▲26.5	都道歩道整備事業委託金▲6
教育費	8	11	▲2	▲22.7	オリンピック教育推進校事業▲2

3 歳出予算の状況

歳出については、新型コロナウイルス感染拡大に伴う極めて厳しい財政環境の中、感染症対策や水害等対策のほか、新たな課題に係る財政需要も想定されることから、大幅な財源不足が生じることが見込まれています。このことに対処するため、各施策・事業について、優先度を踏まえた見直しや進捗調整、経費縮減等を図ることで、市政の第一の責務としての市民の安全・安心の確保と市民生活支援に継続的に取り組み、「選択と集中」の視点から、限られた財源の重点配分を行いました。

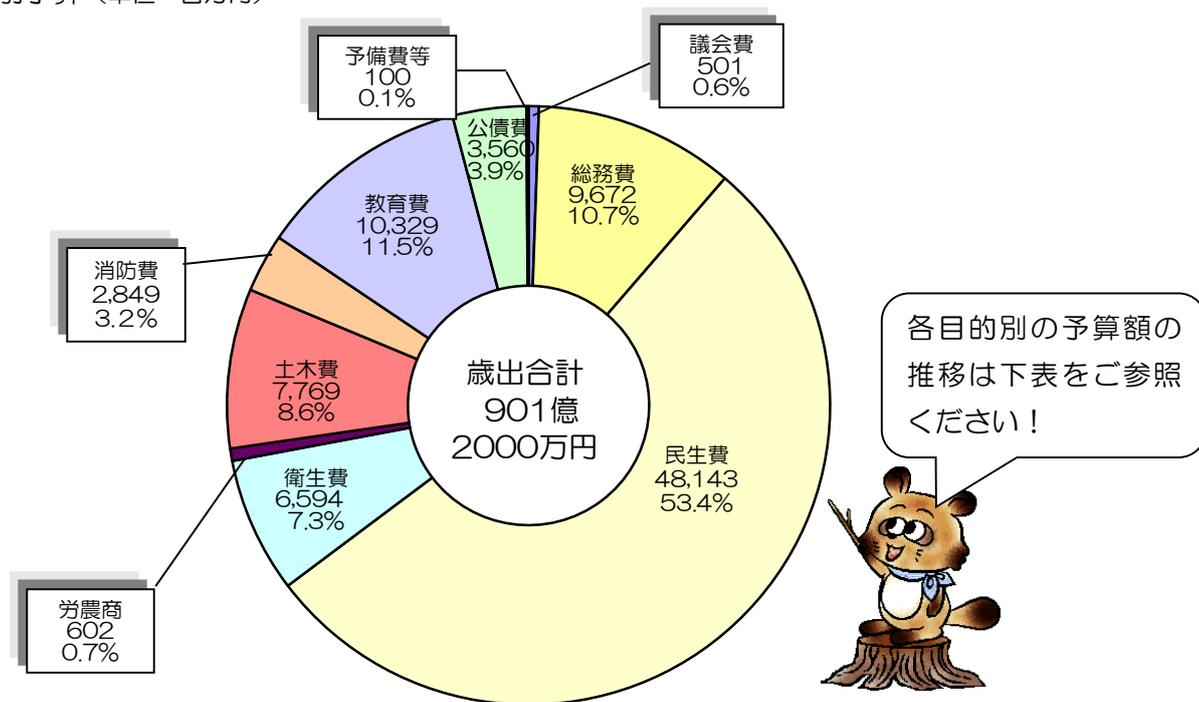
(1) 目的別予算の状況

- 1 目的別予算では、障害者・高齢者・子ども施策のほか、社会保障関連経費（義務的経費に属する扶助費など）の民生費が、前年度と比較し、4億円余、0.8%の減となっています。構成比は53.4%（2年度52.2%）で、引き続き、高い構成比率での第1位となっています。
- 2 構成比で見ると、小中学校維持保全経費を含む教育費が11.5%で第2位、退職手当などを含む総務費が10.7%で第3位、都市計画道路の整備や緑地保全などに取り組む土木費が8.6%で第4位、新型コロナウイルス感染症対策費やごみ処理に要する経費を含む衛生費が7.3%で第5位となっています。

① 目的別予算（単位：百万円、%）

区 分	3年度		2年度		増減額	増減率	主な増減内容
	予算額	構成比	予算額	構成比			
合 計	90,120	100.0	92,990	100.0	▲ 2,870	▲ 3.1	
議 会 費	501	0.6	510	0.5	▲ 9	▲ 1.7	議員人件費▲17
総 務 費	9,672	10.7	11,112	11.9	▲ 1,439	▲ 13.0	庁舎免震改修事業費▲1,108 国勢調査費▲127 ふれあいの家用地買収費▲100 一般職退職手当▲91 文化会館たづくり施設工事費211
民 生 費	48,143	53.4	48,544	52.2	▲ 401	▲ 0.8	民間保育所施設整備助成費▲848 民間保育所運営費等市単独助成費129 国保特会繰出金137 私立保育所運営委託料525
衛 生 費	6,594	7.3	5,567	6.0	1,027	18.5	新型コロナワクチン接種費1,098 ファーストバーステータサポート事業費59 新型コロナ感染症対策費55 クリーンセンター整備工事費▲32 東京たま広域資源循環組合負担金▲41 ふじみ衛生組合負担金▲98
労 働 費	60	0.1	47	0.0	13	26.9	一般職人件費13
農 業 費	103	0.1	140	0.2	▲ 37	▲ 26.6	都市農業活性化支援事業補助金▲25 都市農地保全支援プロジェクト補助金▲9
商 工 費	439	0.5	429	0.5	10	2.3	中小企業事業資金利子補給金24 中小企業事業資金保証料負担金20 中小企業新型コロナ感染予防対策補助金20 商業振興・活性化プラン策定費▲9 一般職人件費▲27
土 木 費	7,769	8.6	9,535	10.3	▲ 1,765	▲ 18.5	都市計画道路用地・補償費▲870 公遊園用地買収費▲722 中心市街地鉄道敷地等整備費▲263 橋りょう整備費▲108 都市計画道路築造工事費171 生活道路用地・補償費207
消 防 費	2,849	3.2	2,973	3.2	▲ 124	▲ 4.2	防災行政無線デジタル化整備委託料▲58 防火貯水槽工事費▲44 防災・洪水ハザードマップ作成費▲18 消防施設整備事業費32
教 育 費	10,329	11.5	10,465	11.3	▲ 136	▲ 1.3	小中学校施設整備費▲175 幼稚園保護者負担軽減事業費補助金▲91 パソコン教室運営費▲80 幼稚園等利用給付費▲49 タブレット運用費388
公 債 費	3,560	3.9	3,568	3.8	▲ 8	▲ 0.2	利子▲36 元金28
予備費等	100	0.1	100	0.1	0.00	0.0	

図一 目的別予算 (単位: 百万円)

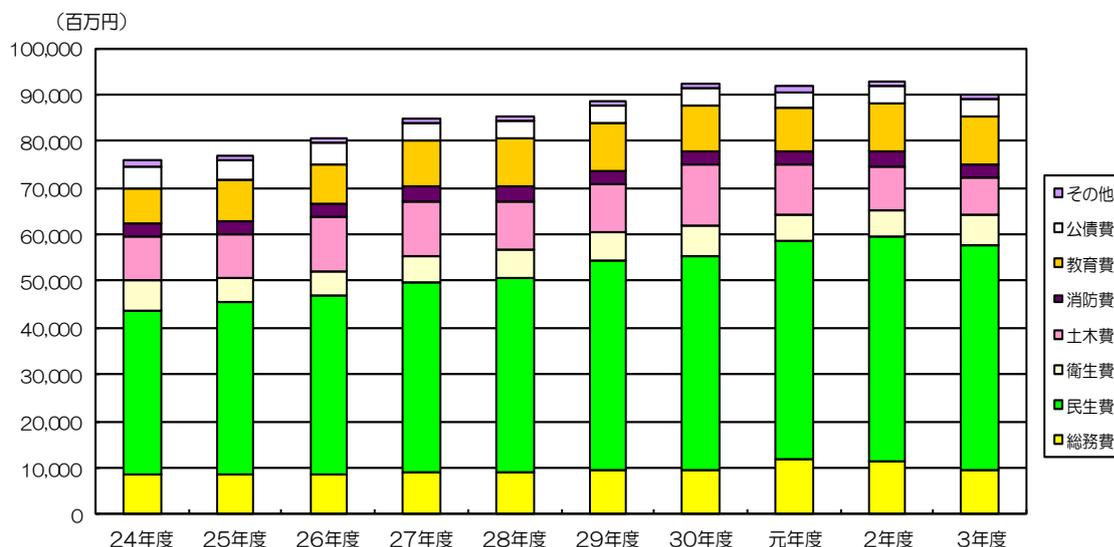


② 目的別予算の推移 (単位: 百万円)

区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
合計	76,130	77,110	80,736	84,970	85,360	88,650	92,540	91,810	92,990	90,120
総務費	8,494	8,573	8,649	9,040	8,946	9,244	9,317	11,835	11,112	9,672
民生費	35,226	36,750	38,449	40,894	41,969	45,153	46,004	47,005	48,544	48,143
衛生費	6,662	5,140	5,105	5,424	6,090	5,899	6,718	5,534	5,567	6,594
土木費	9,101	9,685	11,626	11,855	10,221	10,590	13,135	10,617	9,535	7,769
消防費	2,742	2,791	2,793	3,159	3,228	2,932	2,909	2,835	2,973	2,849
教育費	7,618	8,701	8,628	9,776	10,222	10,053	9,723	9,320	10,465	10,329
公債費	4,521	4,377	4,406	3,706	3,613	3,661	3,595	3,428	3,568	3,560
その他	1,766	1,093	1,080	1,115	1,071	1,117	1,139	1,236	1,227	1,204

(参考) 総務費/民生費/衛生費/土木費/教育費の構成比の推移 ※令和3年度当初予算の構成比の大きい順で掲載

民生費	46.3%	47.7%	47.6%	48.1%	49.2%	50.9%	49.7%	51.2%	52.2%	53.4%
教育費	10.0%	11.3%	10.7%	11.5%	12.0%	11.3%	10.5%	10.1%	11.3%	11.5%
総務費	11.2%	11.1%	10.7%	10.6%	10.5%	10.4%	10.1%	12.9%	11.9%	10.7%
土木費	12.0%	12.6%	14.4%	14.0%	12.0%	11.9%	14.2%	11.6%	10.3%	8.6%
衛生費	8.8%	6.7%	6.3%	6.4%	7.1%	6.7%	7.3%	6.0%	6.0%	7.3%



(2) 市民 1 人当たりの各目的別予算額

令和3年度における予算総額901億2000万円を人口237,815人（令和3年1月1日現在）で割ると市民1人当たりの予算額は378,950円になります。
各目的別の予算額を人口で割ると、市民1人当たりの各目的別予算額が分かります。



議会費 2,109 円

市議会の活動、運営にかかる経費を計上しています。



総務費 40,672 円

全般的事務、納税、住基、選挙、市民参加などのほか、防犯対策にかかる経費を計上しています。



民生費 202,439 円

障害者、高齢者、児童、生活保護等福祉施策にかかる経費を計上しています。



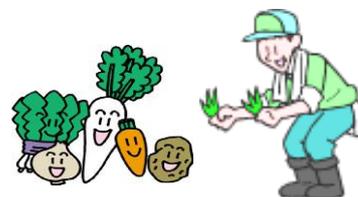
衛生費 27,728 円

各種検診など市民の健康増進のほか、環境保全、ごみ処理経費などを計上しています。



労働費 251 円

雇用の促進、勤労者互助会にかかる経費を計上しています。



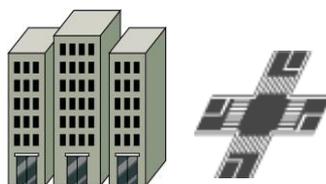
農業費 433 円

農業委員会運営、農業振興にかかる経費を計上しています。



商工費 1,847 円

市内商工業及び地域資源を活用した観光振興にかかる経費を計上しています。



土木費 32,669 円

道路や公園の整備などに関する経費を計上しています。



消防費 11,981 円

東京都への委託消防、消防団運営、防災対策等にかかる経費を計上しています。



教育費 43,432 円

義務教育施設の学習環境改善、図書館、公民館、博物館、スポーツ振興等にかかる経費を計上しています。



公債費 14,969 円

世代間の負担公平化を図るため、施設建設等で借り入れた市債の償還金を計上しています。

※予備費等は除く

(3) 性質別予算の状況

歳出予算を経費の性質別分類から見ると、義務的経費は保育園開設に伴う保育所運営事業費など扶助費の増により増となっています。消費的経費は新型コロナウイルスのワクチン接種費の増などにより物件費が増となりましたが、保育所整備に係る補助費等の減などにより減となっています。また、投資的経費は庁舎免震改修事業費等の減などにより減、その他経費は公共施設整備基金への積立金の減などにより減となっています。

- 1 義務的経費¹は、人件費において0.5%の増、扶助費が保育所運営事業費などの増要因により1.4%の増となっており、義務的経費総体では1.0%の増となっています。
- 2 消費的経費²は、維持補修費が9.8%の減、補助費等が10.0%の減となり、消費的経費総体で1.8%の減となっています。
- 3 投資的経費³は、たづくり施設整備費などの増要因があるものの、庁舎免震改修事業費の減などにより、34.1%の減となっています。

※投資的経費は臨時的な経費で、各年度の事業量により増減します。

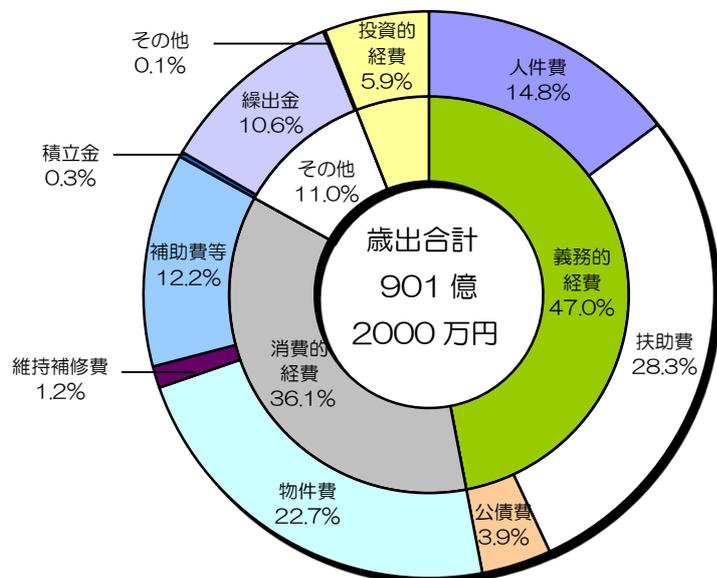
① 性質別予算の状況（単位：百万円，%）

区 分	3年度		2年度		増減額	増減率	主な増減内容
	予算額	構成比	予算額	構成比			
合 計	90,120	100.0	92,990	100.0	▲ 2,870	▲ 3.1	
義務的経費	42,356	47.0	41,939	45.0	417	1.0	
人件費	13,311	14.8	13,243	14.2	67	0.5	会計年度任用職員期末手当の増
扶助費	25,486	28.3	25,128	27.0	358	1.4	保育所運営事業費等の増
公債費	3,560	3.9	3,568	3.8	▲ 8	▲ 0.2	臨時財政対策債等の減
消費的経費	32,542	36.1	33,145	35.7	▲ 603	▲ 1.8	
物件費	20,435	22.7	19,694	21.2	741	3.8	新型コロナワクチン接種費の増
維持補修費	1,123	1.2	1,245	1.4	▲ 122	▲ 9.8	
補助費等	10,984	12.2	12,206	13.1	▲ 1,222	▲ 10.0	保育所整備助成費等の減
その他経費	9,889	11.0	9,809	10.6	79	0.8	
積立金	265	0.3	356	0.4	▲ 91	▲ 25.7	基金積立金の減
繰出金	9,516	10.6	9,346	10.1	170	1.8	国保持会繰出金等の増
その他	108	0.1	107	0.1	1	0.7	
投資的経費	5,333	5.9	8,097	8.7	▲ 2,764	▲ 34.1	庁舎免震改修事業費等の減

※性質別経費の把握は、地方財政状況調査（総務省所管）に準じて集計しています。

※その他の経費のうち「その他」は、投資及び出資金、貸付金、予備費です。

※表示単位未満四捨五入をしていますので、合計値と合わない場合があります。



¹ 義務的経費：支出が義務付けられている経費で、人件費、扶助費、公債費をいいます。

² 消費的経費：支出効果が比較的短期間で終わる性質を持っており、物件費、維持補修費、補助費等が該当します。

³ 投資的経費：学校等の施設建設事業や道路等都市基盤整備への支出など、社会資本の形成につながる経費をいいます。

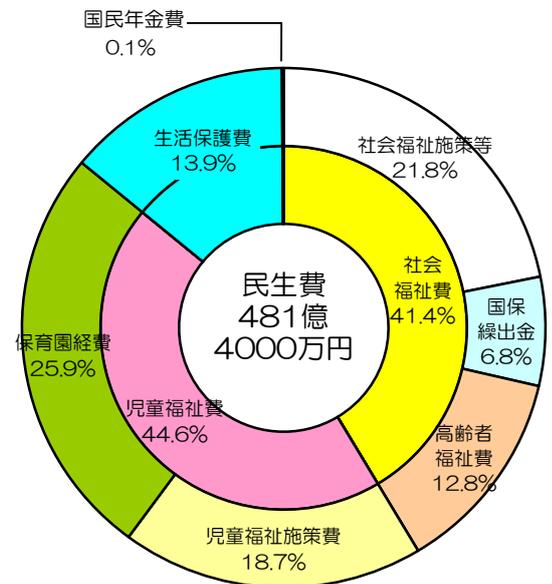
(4) 主な予算科目等の状況

ア 民生費

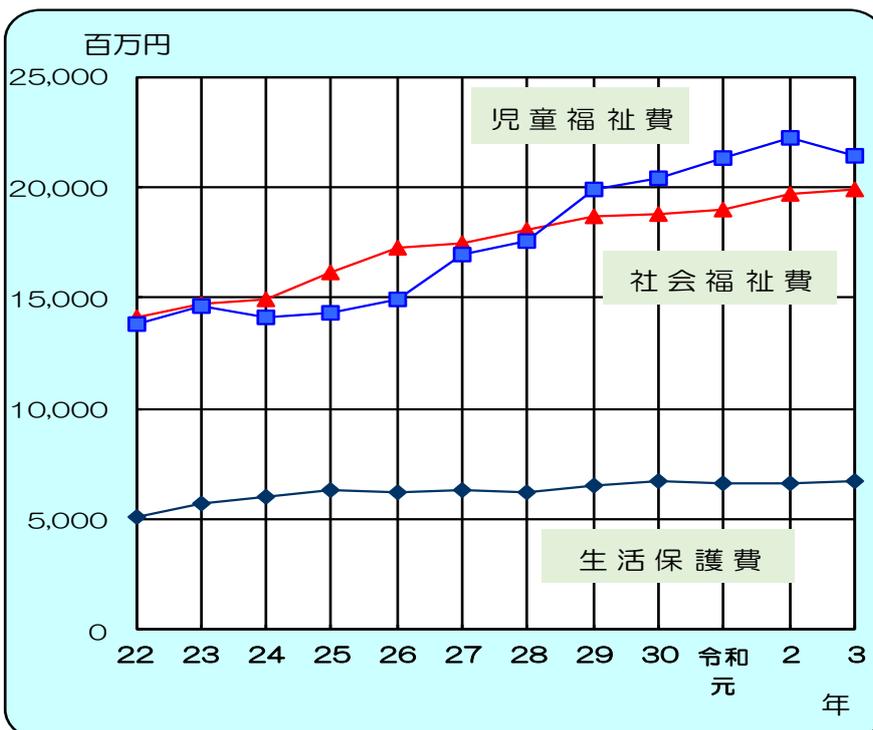
- 1 民生費は、障害者、高齢者、児童、母子等の福祉施策や生活保護に係る経費、国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療の3特別会計への繰出金などで構成されています。
- 2 令和3年度の民生費の総額は481億4000万円余で、前年度と比較して4億100万円余、0.8%の減となっています。この減要因は、民間保育所の施設整備助成費の減などによるものです。
- 3 民生費の内容では、児童福祉施策費及び保育園経費の児童福祉費が44.6%を占め、次いで社会福祉費、生活保護費、国民年金費の順となっています。

① 民生費の状況 (単位：百万円)

区 分	3年度		2年度	増減額
民生費計	48,143	100.0%	48,544	▲ 401
社会福祉費	19,940	41.4%	19,695	245
社会福祉施策等	10,514	21.8%	10,452	62
国民健康保険繰出金	3,256	6.8%	3,119	137
高齢者福祉費	6,170	12.8%	6,124	47
うち介護保険繰出金	2,636	5.5%	2,619	17
うち後期高齢者繰出金	2,492	5.2%	2,439	54
児童福祉費	21,447	44.6%	22,204	▲ 757
児童福祉施策費	8,993	18.7%	9,051	▲ 59
保育園経費	12,454	25.9%	13,152	▲ 698
生活保護費	6,702	13.9%	6,591	111
国民年金費	53	0.1%	54	▲ 1



② 民生費の推移 (単位：百万円)



参考 社会保障関係経費の推移

民生費のうち主な社会保障関係経費として、生活保護費、障害者福祉費、児童福祉費、国民健康保険事業・介護保険事業・後期高齢者医療特別会計への繰出金の推移をまとめています。

生活保護費の推移

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
生活保護費(百万円)	6,063	6,147	6,138	6,058	6,138	6,258
(増減率)	4.2	1.4	▲0.1	▲1.3	▲1.3	2.0
被保護者数(人)	2,974	3,041	3,088	3,085	3,126	3,146
(増減率)	2.8	2.3	1.5	▲0.1	1.3	0.6

※1 生活保護費：生活保護法による扶助費（法内扶助）の総額
（28～元年度は決算額，2年度は当初予算額）

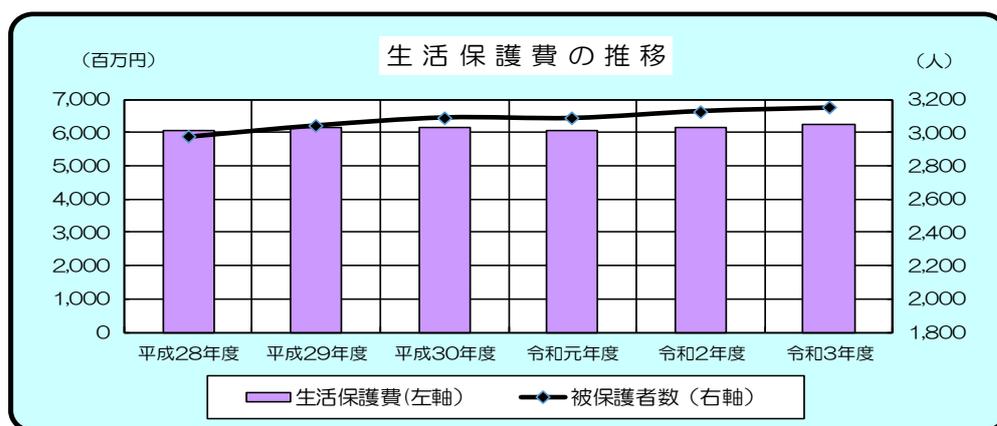
※2 被保護者数：年間延べ人数／12月で算出

（2年度：12月末までの9ヵ月間の平均 3年度：2年12月末現在の人数）

※3 平成20年度から開始した，中国残留邦人等支援費は含んでいません。

前年度比較
120

2年度見込額
6,262
見込額との比較
▲4



障害者福祉費の推移

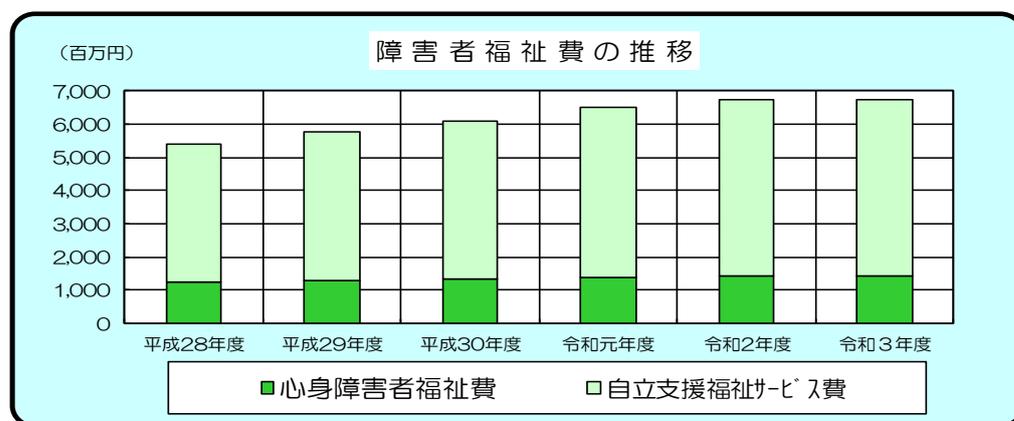
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
心身障害者福祉費(百万円)	1,243	1,302	1,317	1,392	1,425	1,423
(増減率)	▲2.3	4.8	1.2	5.6	2.4	▲0.2
自立支援福祉サービス費(百万円)	4,167	4,485	4,791	5,104	5,306	5,302
(増減率)	7.9	7.6	6.8	6.5	3.9	▲0.1
合計(百万円)	5,410	5,787	6,108	6,496	6,731	6,724

※1 自立支援制度：18年度から支援費制度に代わり導入

※2 28～元年度は決算額，2年度は当初予算額

前年度比較
▲6

2年度見込額
6,845
見込額との比較
▲120



児童福祉費の推移

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
児童福祉費(百万円)	17,817	20,613	20,485	22,052	22,204	21,447
(増減率)	5.4	15.7	▲0.6	7.6	0.7	▲3.4
うち保育園経費(百万円)	9,666	12,243	11,670	13,060	13,152	12,454
(増減率)	9.1	26.7	▲4.7	11.9	0.7	▲5.3

※1 保育園経費：保育園費と保育所運営費の合計

※2 28～元年度は決算額，2年度は当初予算額

児童福祉費
前年度比較
▲757

2年度見込額
23,180
見込額との比較
▲1,734

国民健康保険事業特別会計繰出金の推移

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
保険給付費（百万円）	13,667	13,169	12,833	12,997	13,589	13,679
（増減率）	▲ 1.8	▲ 3.6	▲ 2.5	1.3	4.6	0.7
繰出金（百万円）	3,067	2,798	3,150	3,026	3,119	3,256
（増減率）	▲ 21.9	▲ 8.8	12.6	▲ 3.9	3.1	4.4
被保険者数（人）	52,449	49,832	48,110	46,616	45,859	44,997
（増減率）	▲ 4.4	▲ 5.0	▲ 3.5	▲ 3.1	▲ 1.6	▲ 1.9

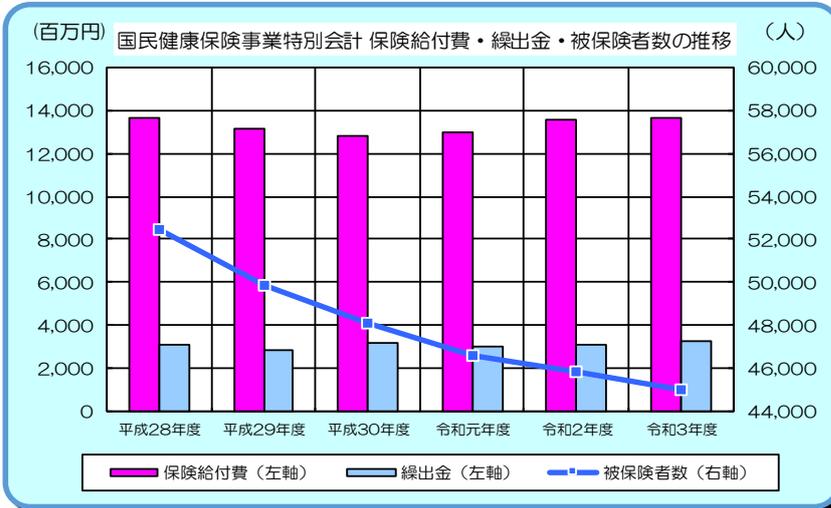
※1 被保険者数：各年度3月～2月の年度平均値（2・3年度は見込）

※2 28～元年度は決算額，2年度は当初予算額

繰出金前年度比較
137

2年度見込額 見込額との比較
3,172 84

<参考>うち財源補てん繰出金
2年度当初予算 3年度当初予算
2,114 2,211
前年度比較 97



介護保険事業特別会計繰出金の推移

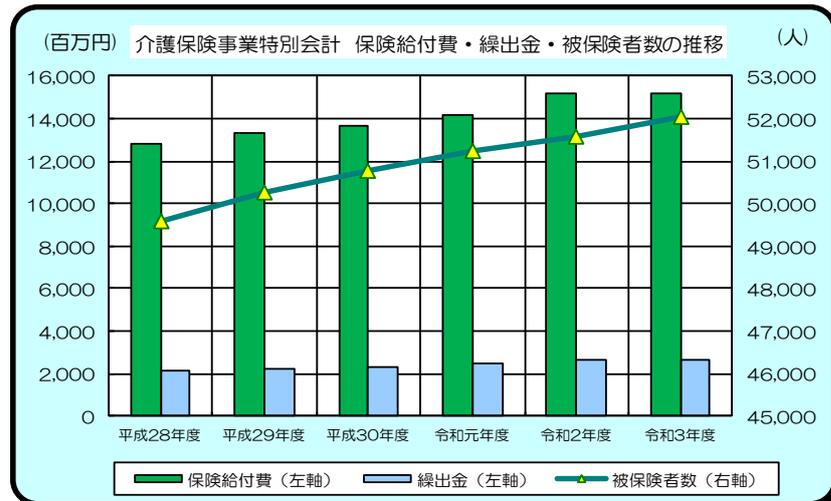
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
保険給付費（百万円）	12,841	13,288	13,672	14,204	15,200	15,216
（増減率）	1.5	3.5	2.9	3.9	7.0	0.1
繰出金（百万円）	2,171	2,242	2,335	2,481	2,619	2,636
（増減率）	0.7	3.3	4.1	6.3	5.5	0.7
被保険者数（人）	49,594	50,256	50,790	51,255	51,579	52,035
（増減率）	1.7	1.3	1.1	0.9	0.6	0.9

※1 被保険者数：各年度末人数 2年度は12月末人数 3年度は見込

※2 28～元年度は決算額，2年度は当初予算額

繰出金前年度比較
17

2年度見込額 見込額との比較
2,529 107



後期高齢者医療特別会計繰出金の推移

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
広域連合納付金（百万円）	4,389	4,528	4,728	4,877	5,078	5,154
（増減率）	5.7	3.2	4.4	3.2	4.1	1.5
繰出金（百万円）	2,148	2,173	2,287	2,349	2,439	2,492
（増減率）	7.4	1.2	5.2	2.7	3.8	2.2

※1 28～元年度は決算額，2年度は当初予算額

繰出金前年度比較
54

2年度見込額 見込額との比較
2,399 93

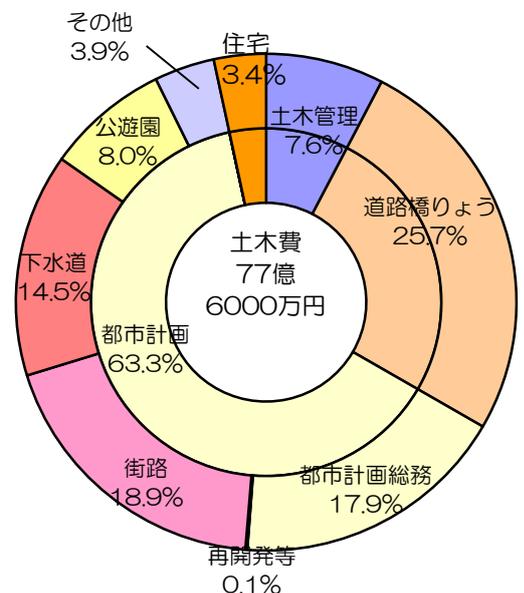
イ 土木費

- 土木費は、道路・橋りょう、再開発事業、土地区画整理事業、公遊園、下水道、住宅等のまちづくりに要する経費で構成されています。
- 令和3年度の土木費総額は77億6000万円余で、前年度と比較して17億6000万円余、18.5%の減となっています。この要因としては、事業進捗による街路事業費の減や、公遊園用地取得費の皆減などが挙げられます。また、歳出総額における構成比は8.6%で、第4位となっています。(令和2年度は第4位で構成比10.3%)

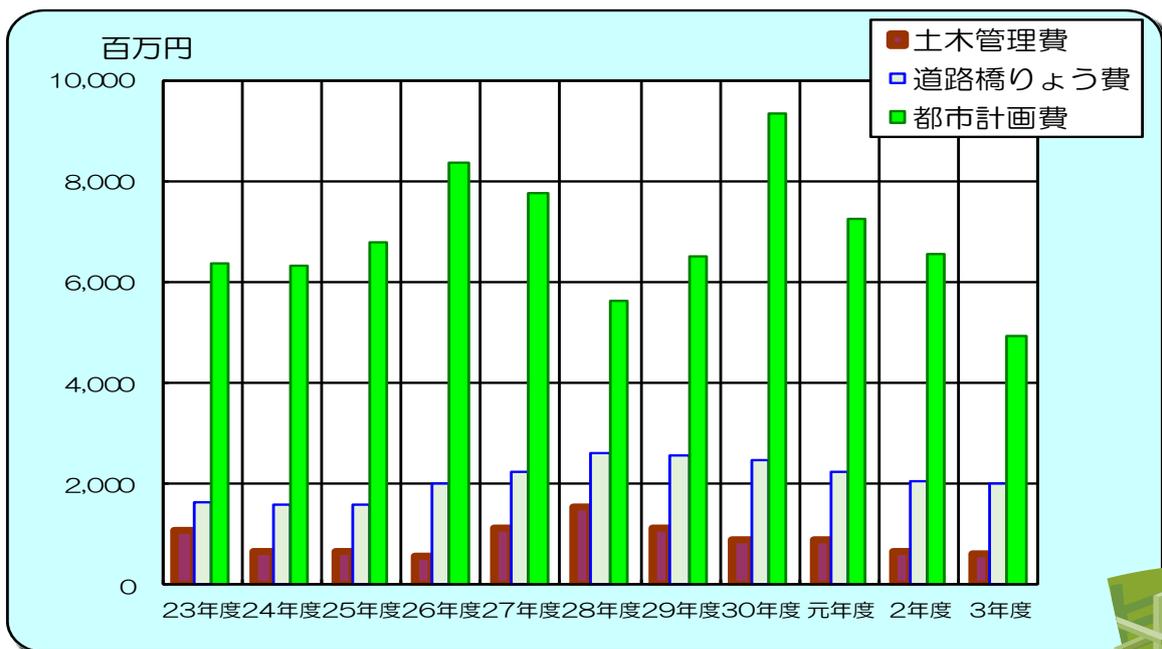
土木費は、道路及び都市計画道路の築造、再開発事業等、中・長期的なまちづくりの進捗状況などに要する経費が中心であることから、年度間で増減の差があります。

①土木費の状況(単位:百万円)

区 分	3年度		2年度	増減額
土木費計	7,769	100.0%	9,535	▲ 1,765
土木管理費	593	7.6%	642	▲ 50
道路橋りょう費	1,998	25.7%	2,035	▲ 37
都市計画費	4,917	63.3%	6,528	▲ 1,610
都市計画総務費	1,387	17.9%	1,615	▲ 228
再開発・区画整理	10	0.1%	15	▲ 6
街路事業	1,469	18.9%	2,090	▲ 621
公共下水道費	1,130	14.5%	1,167	▲ 37
公遊園費	619	8.0%	1,250	▲ 631
その他	303	3.9%	391	▲ 88
住宅費	261	3.4%	330	▲ 68



② 土木費の推移(単位:百万円)

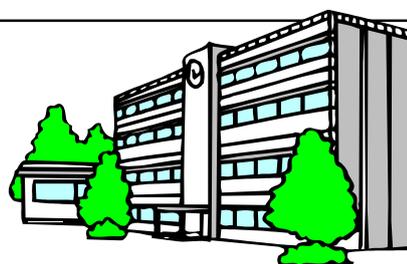
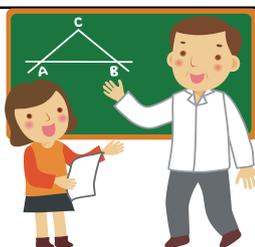


ウ 教育費

- 1 教育費は、義務教育、幼稚園教育、図書館・公民館・博物館等の社会教育、スポーツ振興などに要する経費で構成されています。
- 2 令和3年度の教育費総額は103億2000万円余で、前年度と比較して1億3000万円余、1.3%の減となっています。構成比は11.5%で、民生費に次ぐ第2位となります。
- 3 教育費の内容では、小・中学校運営経費が46.7%、社会教育・保健体育費が24.2%を占めています。
- 4 令和3年度の主な増減要因としては、児童・生徒1人1台の端末の運用費の増要因がある一方、中学校校舎設備整備工事費の減、幼稚園関係経費の減などが挙げられます。
- 5 小・中学校施設については、老朽化対策として、校舎外壁改修工事や体育館の改修工事、給食室の改修工事など、施設の計画的な維持保全を実施し、安全対策、予防保全等を図ります。

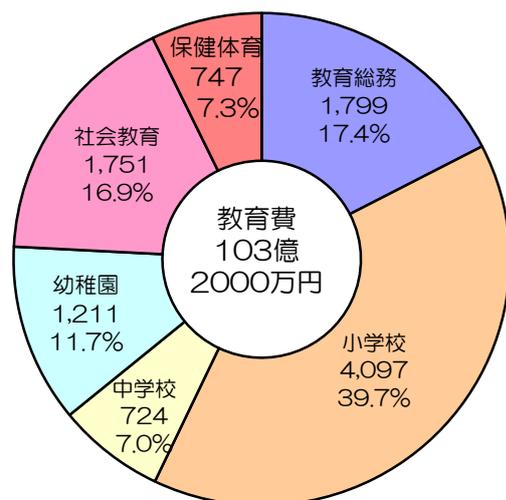
また、学習環境の改善では、体育館への空調整備について、小学校6校で整備を進め、小・中学校全校への整備が完了します。

さらに、児童・生徒数の増加への対策として、若葉小学校及び第四中学校の施設一体型整備の実施に向けた検討を実施するとともに、35人学級編制への対応を行います。
- 6 食物アレルギーに関しては、柏野小学校の給食室を改修し、アレルギー専用調理室を設置するほか、再発防止に向けた取組方針（平成25年11月策定）や対応マニュアル（令和2年3月改訂予定）に基づき、引き続き、これまでの改善・強化の取組を継続し、学校給食における食物アレルギー対策の着実な推進を図ります。そのほか、教職員の実践的な研修、老朽化した調理機器の更新等を進めていきます。
- 7 特別支援教育については、より専門性を高め、きめ細かな支援が行えるよう、体制の充実を図って参ります。また、不登校児童・生徒については、小学校適応指導教室「太陽の子」、第七中学校「はしうち教室」において、引き続き支援して参ります。
- 8 「調布市防災教育の日」は、制定して10年目を迎えます。東日本大震災の経験と教訓を決して風化させることなく、児童・生徒一人一人が「自らの命は自らが守る」意識の向上を図るため、引き続き、家庭・地域と連携した実践的な防災教育・防災訓練を実施します。また、小学校6年生・中学校3年生の普通救命技能認定、市立小中学校教員の上級救命技能認定や応急手当普及員技能認定に取り組みます。
- 9 東京2020大会を契機とし、誰もがスポーツに親しめるよう、障害者スポーツの振興等に取り組みます。また、スポーツ施設の空調設備設置工事等を実施し、安全で快適なスポーツ環境の整備を進めます。
- 10 教員一人一人の心身の健康保持の実現と、誇りとやりがいを持って職務に従事できる環境を整備することにより、学校教育の質の維持向上を図るために、スクール・サポート・スタッフの配置や副校長補佐の配置等、引き続き、働き方改革を推進します。また、ICT教育推進のため、児童・生徒に1人1台の端末を貸与し、新学習指導要領に示された情報活用能力の育成と個別最適化された学びの実現につなげていきます。

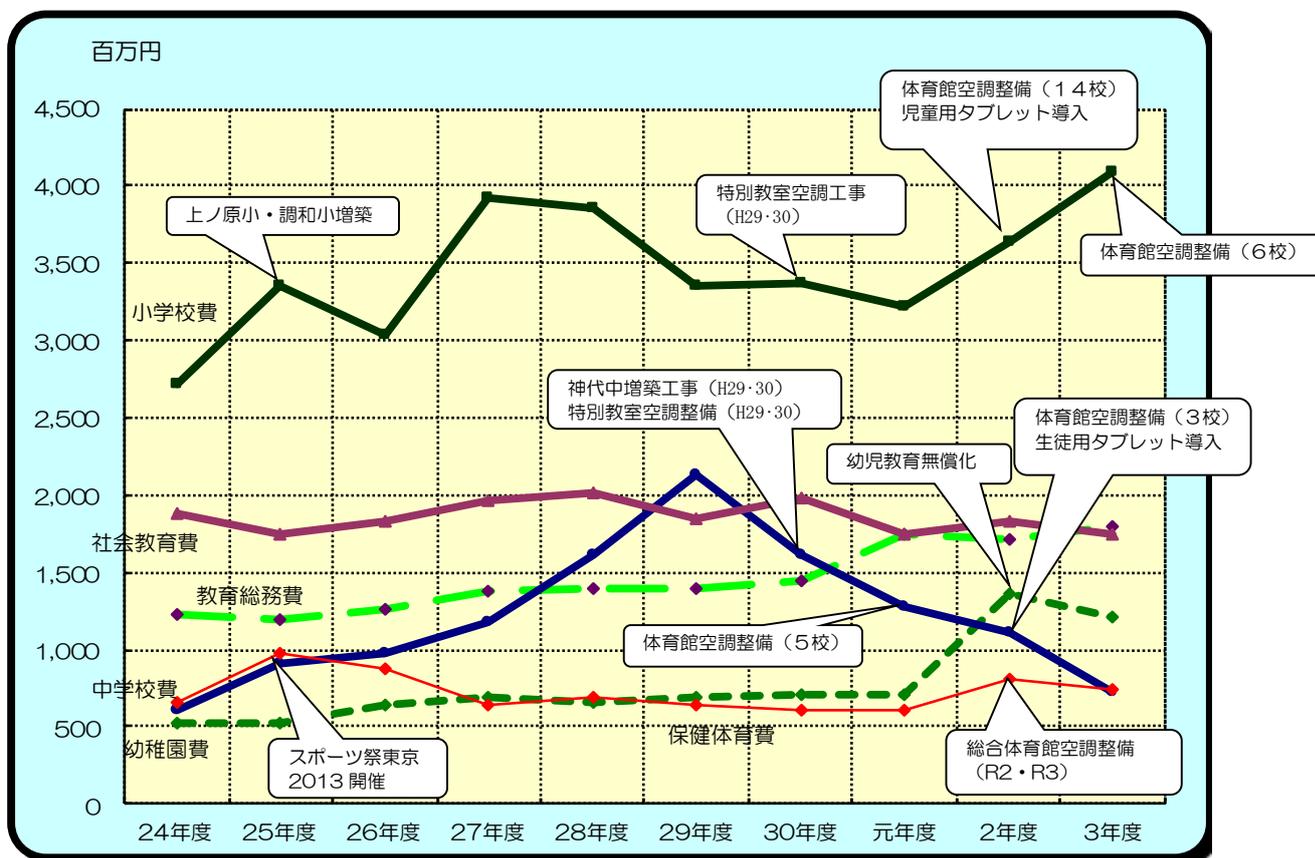


① 教育費の状況 (単位：百万円)

区 分	3年度		2年度	増減額
教育費計	10,329	100.0%	10,465	▲ 136
教育総務費	1,799	17.4%	1,709	91
小学校費	4,097	39.7%	3,643	454
中学校費	724	7.0%	1,106	▲ 382
幼稚園費	1,211	11.7%	1,367	▲ 156
社会教育費	1,751	16.9%	1,823	▲ 72
保健体育費	747	7.3%	818	▲ 70



② 教育費の推移 (単位：百万円)

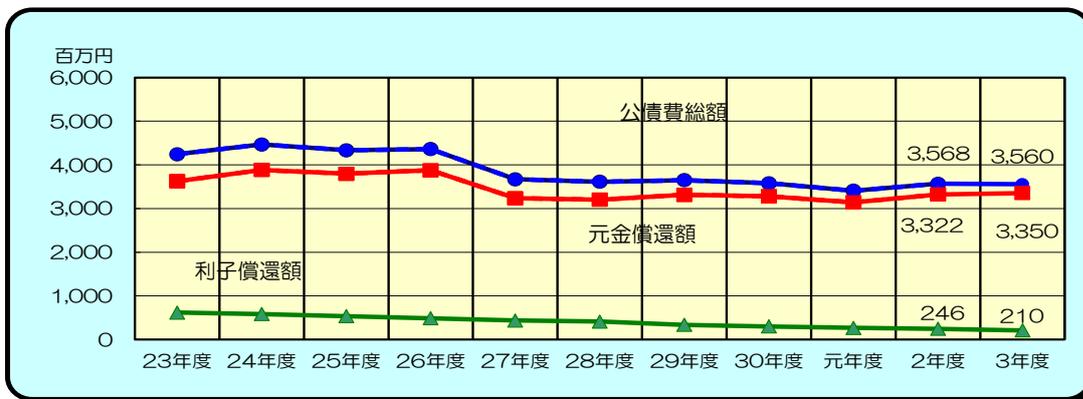


エ 公債費

- 1 学校、保育園等の公共施設の建設経費や道路整備事業経費などについては、世代間の負担公平化の観点から市債（借金）を借り入れています。借入れ後、毎年度、償還期間に対応した元金、利子を支払うことにより、世代間負担の公平化を図っています。
- 2 令和3年度の公債費総額は、35億5000万円余で、前年度と比較して700万円余の減となっています。
- 3 公債費は、義務として支払わなければならない経費（義務的経費）であり、後年度負担の動向には注意が必要です。このため、市債の借入れについては、将来負担となることから、今後の財政需要を見据えた中長期的な財政運営を行うこととし、常に借入れと返済のバランス（市債バランス）に留意した資金調達（市債の借入れ）を行っています。

※地方財政健全化法の施行を踏まえ、連結ベースでの債務残高の縮減にも取り組んでいきます。

① 公債費の推移（単位：百万円）



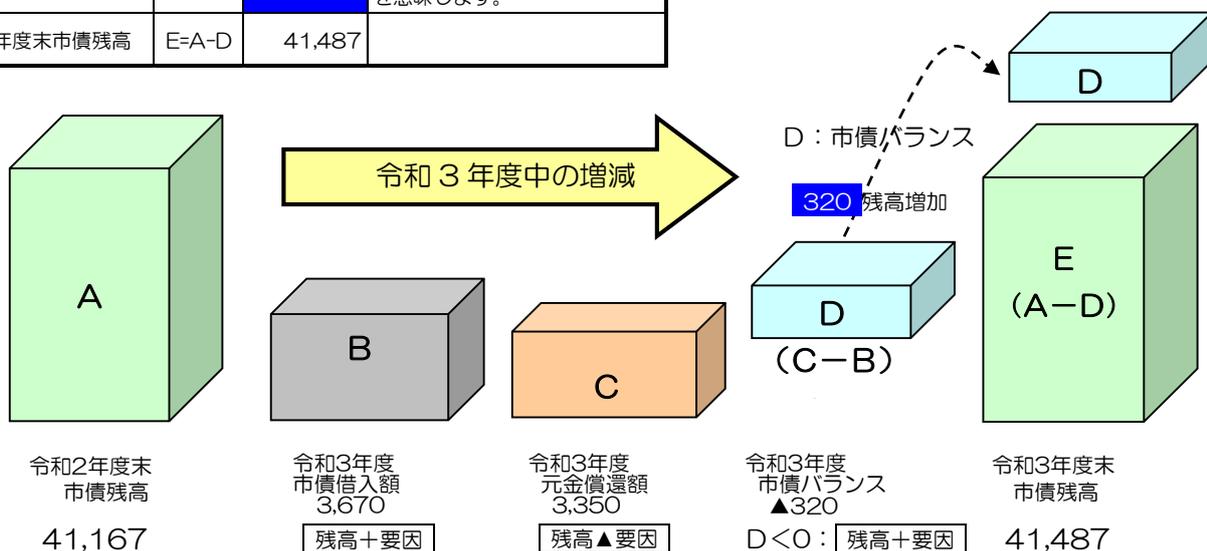
※ 平成23～令和元年度は決算額、令和2、3年度は見込額

② 市債バランスと市債残高（単位：百万円）

区分	金額	備考
2年度末市債残高	A 41,167	
3年度	市債借入額合計	B 3,670 建設事業等に充当する市債 減収補填債
	元金償還額	C 3,350
	市債バランス	D=C-B ▲320 市債バランスが プラスの値＝市債残高の減少 マイナスの値＝市債残高の増加 を意味します。
	年度末市債残高	E=A-D 41,487

区分	30年度	元年度	2年度	3年度
市債借入額	4,612	3,276	3,539	3,670
元金償還額	3,281	3,142	3,322	3,350
市債残高	40,815	40,950	41,167	41,487
市債バランス	▲1,331	▲134	▲217	▲320

※平成30、令和元年度は決算額、令和2、3年度は見込額



オ 繰出金（特別会計・公営企業会計分）

1 国民健康保険事業などの特別会計，下水道事業会計（公営企業会計）への支出は，予算上，繰出金として計上しています。

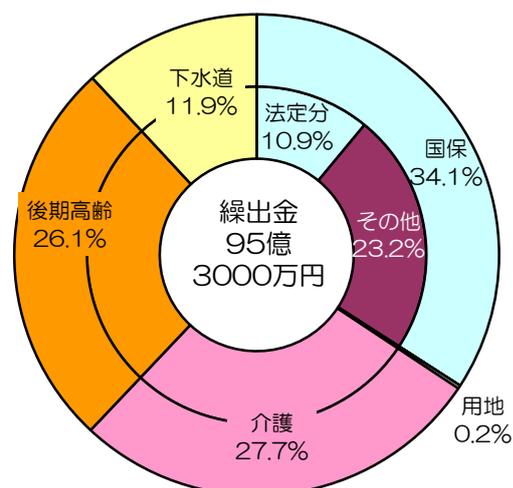
調布市では，国民健康保険事業，用地，介護保険事業，後期高齢者医療の4つの特別会計を設置しているほか，令和2年度から下水道事業が公営企業会計へ移行しました。繰出金は毎年度，一般会計が負担すべき額や各会計の収支不足の補完として支出しています。

2 令和3年度の特別会計・公営企業会計繰出金総額は95億3000万円余で，前年度と比較して1億6000万円余，1.8%の増となっています。また，予算総額に占める割合は10.6%となっています。

3 繰出金の内容では，国民健康保険事業，介護保険事業，後期高齢者医療で約9割を占め，以下，下水道事業，用地の順となっています。国民健康保険税の減収や後期高齢者医療の給付費の増などの要因により，前年度より繰出金が増加しています。

① 繰出金の状況（単位：百万円）

区 分	3年度		2年度	増減額
繰出金計	9,535	100.0%	9,368	167
国民健康保険会計	3,256	34.1%	3,119	137
うちその他繰出金分	2,211	23.2%	2,114	97
用地会計	21	0.2%	24	▲3
介護保険会計	2,636	27.7%	2,619	17
後期高齢者医療会計	2,492	26.1%	2,439	54
下水道会計	1,130	11.9%	1,167	▲37



※繰出金には特別会計・公営企業会計繰出金のほか，定額運用基金への繰出金があります。

② 繰出金の推移（単位：百万円）

